

こども医療費の支給対象拡大へ

平成20年度当初予算は418億円

前年度対比14億円減

3月定例会

こども医療費の支給対象を段階的に拡大していく「乳幼児医療費支給条例の一部改正」や「平成20年度一般会計当初予算」など市長提出議案31議案のほか、議員提出議案1議案を審議し、すべての議案を可決しました。

主な議案審議(本会議)

◆後期高齢者医療に関する条例

75歳以上の高齢者を対象に独立した後期高齢者医療制度が、平成20年4月から始まるに当たって必要な事項を定めるもの。

Q 特別徴収(年金天引き)、普通徴収(金融機関窓口、口座振替での納付)の対象割合は。

A 対象割合は8対2で、特別徴収が9600人、普通徴収が2400人と見込んでいます。

反対討論 大沢えみ子 議員

◆乳幼児医療費支給条例の一部改正

こども医療費支給条例に題名を改め、医療費の支給対象を表の

通り順次拡大するもの。また、医療機関窓口での一部負担金等の支払いを不要にするもの。

こども医療費の支給対象

平成20年10月～	小学3年生まで
平成21年4月～	小学4年生まで
平成22年4月～	小学5年生まで
平成23年4月～	中学3年生まで

Q 支給対象拡大に伴う財政負担と財源は。

A 平成23年度に中学3年生まで拡大すると、現予算額より約2億7000万円増額になると見込んでいる。財源は更なる行財政改革で生み出していきたい。

◆国民健康保険条例の一部改正

生活習慣病予防に重点を置いた特定健康診査等を実施できるようにするもの。

Q 特定健康診査の内容は。診査結果に対する指導体制は。また、人間ドックが廃止になることへの対応は。

A 特定健康診査はメタボリックシンドロームに着目した診査で、保健センターの保健師等が指導に当たっていく。また、人間ドックについては、特定健康診査に併せ、人間ドックの検査項目を申し込むことで、従来通りの健診が可能である。

◆国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険の基礎課税額などの税率等を改めるもの。

Q 医療分、後期高齢者支援金等分を合計し、保険税引き上げ率を7%とした根拠は。

A 自主財源を確保し、安定した財政運営を図るためである。

Q 特定健康診査実施に伴う負担見込み額は。

A 自己財源としては約9000万円の負担を見込んでいる。

反対討論 大沢えみ子 議員
中川 浩 議員

賛成討論 新良 守克 議員

◆市営住宅条例の一部改正

入居者資格に暴力団員でないことという要件を追加するもの。

Q 入居後、暴力団員であることが判明した場合、明け渡してもらったための具体的な対応は。入居していても頻繁に出入りしている場合の対応は。

A 明け渡しに向け、警察と連携し、暴力団からの離脱、応じない場合の自主退去など段階的に対応していく。入居していかない場合は条例違反にはならないが、迷惑行為があれば対応していく。

◆平成19年度一般会計補正予算

生活保護費の支給件数、申請件数の推移は。

A 前年同期期との比較で、支給件数が38件、申請件数が36件減っている。

Q 基金積み立ての方針は。

A 狭山市駅西口再開発事業推進のため、都市基盤整備基金に重点的に積み立てたが、今後は公共施設整備基金などにも積極的に積み立てていく。

◆平成20年度一般会計予算

総額418億円、前年度対比14億円減(3・2%減)

歳入

揮発油税の暫定税率がなくなった場合の影響額は。

A 平成20年度予算における影響額は総額で約9億円になる。

Q 基地交付金について、対象資産の固定資産税相当額は。財政力指数から交付金額が減額されている状況にあるが、それに対する増額要望は。

A 固定資産税相当額は23億8706万円だが、交付金額は約19億円少なくなっている。今後も交付金の増額及び減額調整の廃止を要望していく。

Q 当市が地方交付税の交付を受けない不交付団体であることから、乳幼児医療費、ひとり親家庭等医療費、重度心身障害者医療費の県補助率が増加されるが、その補助率と影響額は。

A 平成20年度の補助率は2分の1から12分の5に変更される。乳幼児医療費が約944万円、ひとり親家庭等医療費が約246万円、重度心身障害者医療費が約2936万円減になる。

Q 国庫補助金のまちづくり交付金の補助期間及び対象事業は。

A 期間は最長5年間、事業は狭山市駅西口再開発に伴う公益施設の購入などを予定している。

Q 市所有の未利用地は何平米か。収益を上げるため、未利用

地を貸す考えは。

A 普通財産の未利用地は約1万9000㎡である。駐車場などによる暫定的な利用も含め、有効活用が図れるかどうかを調査していく。

歳出

総務

Q 総合事務組合退職手当特別負担金の増額理由は。

A 退職者数が前年度比で25人増加見込みであること、また、退職手当に在職中の貢献度を反映するように見直したことによる。

Q 平成19年度の定年退職者数、中途退職予定者数は。平成20年度の新規採用内定者数と職種内訳、及び再任用採用内定者数は。

A 定年退職者は27人、中途退職者は22人である。新規採用者は25人で、内訳は事務職15人、技術職1人、保育士4人、消防士5人である。また、再任用採用者は10人である。

Q 地区まちづくり推進事業の内容と今後の方針は。

A 地域の独自事業を推進するもので、助成事業については一定期間で更新していきたい。

Q 市民会館の機械設備改修工事の具体的な内容は。改修工事による休館期間は。

A 工事内容は空調用の冷温水



改修工事が予定される市民会館

発生機装置の改修で、休館期間は平成20年12月から平成21年5月を予定している。

Q 税源委議に伴う還付金の内容、対象者数は。

A 所得税の軽減措置に替わって、住民税を軽減し、その差額を還付するものである。対象者数は3800人を見込み、対象者には個別に通知していく。

Q プログラム作成、システム保守の契約金額について、妥当性確保に向けた取り組みは。

A 見積書の精査を専門家に委託していきたい。

Q 自治会運営費補助金の算定基準となる世帯数と実際の世帯数に違いがあるのでは。

A 各自治会からの申請による加入世帯数によって配分しているが、実態に合った申請をいただくよう指導徹底していく。

Q 堀兼幼稚園跡地の利用は。

A 子供から高齢者までが利用できる広場を建設予定である。

Q 職員研修費について、平成10年度との比較増減は。特別旅費の全庁的な集計は。

A 研修費は97万6000円減になっている。特別旅費は全庁的な把握を総務部で行っていく。

福祉

Q 長寿者家族慰労品等の支給世帯件数は。

A 88歳の長寿者同居世帯を295件、99歳を18件と見込んでいる。

Q 聴覚障害者に寄与する要約筆記奉仕員養成講習会の内容は。

A 週1回2時間、26回で5月下旬からの実施を予定している。

Q 相談支援事業の増額理由は。また、障害者自立支援法実施に伴う利用者負担軽減策は。

A 相談支援事業の増額は身体精神障害者に加え、知的障害者も対象に実施するためである。また、利用者負担軽減策として、平成20年7月から、1カ月当たりの負担上限額が引き下げられる予定である。

Q 高等技能訓練促進費の内容、支給件数は。

A 母子家庭の生活安定のため、介護福祉士等の技能取得に2年

臨時会を開催

2議案を可決

1月臨時会

臨時会が1月25日に開催され、職員の人件費減額分を財政調整基金に積み立てる「平成19年度一般会計補正予算」など2議案を可決しました。

主な議案審議(本会議)

◆一般職員の給与に関する条例の一部改正

Q 扶養手当、勤勉手当、職員給料における支出増額は。

A 扶養手当約477万円、勤勉手当約2400万円、給料約240万円と試算している。

Q 給料増額の対象になる職員年齢、給料表の級ごとの人数は。

A 増額になる対象年齢は30歳くらいまで、級ごとの人数は1級(主事補)が44人全員、2

級(主事)が82人全員、3級(主任)が301人中13人である。
※()内は級の標準的な職務。

◆平成19年度一般会計補正予算
Q 一般職員の給与を増額するの、人件費の予算額が減額している理由は。

A 職員数が当初予算で見込んだ人数より減っていること、また、部長職、次長職に続き、平成19年12月から、課長職の期末勤勉手当を減額したことが主な理由である。

Q 平成19年度末、平成20年度の保育所待機児童数は。

A 3月1日現在で153人、新年度では35人を見込んでいる。

Q 人間川児童保育室の拡充内容は。学童保育室待機児童減少に向けた方針は。

A 人間川小学校内の余裕スペースを活用し拡充していく。今後は水富、富士見学童保育室の

A 以上要する場合、就学期間最後の3分の1の期間の生活費を一部補助するものである。支給件数は5件を見込んでいる。
Q こども医療費の対象年齢が平成20年10月から拡大されるが、それによる負担増額は。

A 小学3年生まで拡大することと、10月からの半年間で約4900万円の増額になる。

(3)

拡充を考えている。
Q 堀兼児童保育室整備工事の実施予定は。

A 堀兼小学校の教室を利用予定で、夏休み期間中に実施する。

Q 生活保護ケースワーカー1人当たりの担当世帯数の状況は。

A 所沢市、飯能市が狭山市と同じく94世帯、入間市75世帯、川越市114世帯となっている。

Q 保健事業等委託料減額、予防接種委託料増額の理由は。

A 保健事業等委託料減額は、40歳から74歳の方の健康診査が国民健康保険の対象になったことによる。予防接種委託料増額は、接種率目標の引き上げ、中学1年生と高校3年生の予防接種が追加されたことによる。

Q 保健事業等委託料で実施される各種がん検診の受診方法は。

A 保健センターだけでなく、特定健康診査の際にも受診できるように対応している。

Q ふれあい健康センターのレジオネラ菌検査の状況は。

A 定期的に実施している。

環境

Q ごみ処理単価の状況は。

A 処理経費は市民1人当たり9506円で、平成18年度決算に比べ74円の減額になっている。

Q リサイクルプラザ・プラザ

棟の竣工時期は。
A 8月末の竣工、10月頃のオープンを予定している。

商工・労働

Q 企業立地奨励金の制度内容積算根拠は。

A 企業の事業所新設、拡張に係る固定資産税、都市計画税相当額の2分の1の額を5年間交付するものである。積算根拠は新規立地企業4社、拡張企業2社を見込むものである。

Q チャレンジショップ（狭山一番街）事業への取り組みは。

A 市民交流サロン（仮称）として、移転する予定である。

建設

Q 入曽駅周辺整備推進事業は平成20年度都市計画決定を目指しているのに、予算額が少ない理由は。

A 都市計画決定手続き開始に向けた所要額を予算化したもので、用地先行取得の費用は、今後、事業計画に位置付けながら予算化していく。

Q 赤坂の森公園の多目的広場貸し出し予定は。

A 平成20年6月から10月まで試験的に貸し出す予定である。

教育



Q 小中学校の除湿温度保持工事を毎年度2校実施していく上での選定基準は。

A 設備の老朽度、飛行騒音の状況などを考慮していく。

Q 児童英語検定の内容、実施時期、可否結果は。

A 小学校6年生全員を対象に、リスニング形式で実施する。実施時期は学校と相談し決定していく。また、結果は可否だけでなく、個人成績表などを渡していく。

Q 学校図書館の図書充足率は。

A 充足率は平成18年度末で小学校95・96%、中学校101・66%である。

Q 堀兼幼稚園の解体時期、跡地利用決定に至った経緯は。

A 解体時期は、平成20年10月頃を予定している。跡地利用は、堀兼地区まちづくり推進会議で協議いただき方向性を出した。

Q 給食センター建設に伴う柏原小学校外周道路拡張工事の安全管理が不十分では。給食センター更新事業の進捗見込みは。

A 外周道路拡張工事について

は、安全管理員の配置を徹底していく。給食センター更新事業は、平成20年夏頃からの工事、平成21年6月までの完成、平成21年9月からの給食開始を予定している。

Q 学校支援ボランティアの登録人数、派遣内容、評価は。

A 登録者は約230人で、派遣内容は授業補助等の学習支援が中心になっている。また、学校からも評価されている。

Q 博物館の常設展示改修計画、企画展の予定は。

A 改修計画は、平成21年10月までに作成したい。企画展は、子供向けに環境問題をテーマにしたものなどを予定している。

反対討論 大沢えみ子 議員
賛成討論 小谷野 剛 議員

◆平成20年度介護保険特別会計予算

そのほかの議案

◆介護保険給付費準備基金条例の一部改正

◆ひとり親家庭等医療費支給条例の一部改正

◆心身障害者医療費支給条例の一部改正

◆介護保険条例一部改正条例の一部改正

◆平成19年度特別会計等補正予算（国民健康保険・下水道事業・狭山市駅東口土地区画整理事業・水道事業）

◆平成20年度特別会計等予算（国民健康保険・下水道事業・老人保健・上広瀬土地区画整理事業・狭山市駅東口土地区画整理事業・後期高齢者医療・水道事業）

◆平成20年度特別会計等予算（国民健康保険・下水道事業・老人保健・上広瀬土地区画整理事業・狭山市駅東口土地区画整理事業・後期高齢者医療・水道事業）

◆平成20年度特別会計等予算（国民健康保険・下水道事業・老人保健・上広瀬土地区画整理事業・狭山市駅東口土地区画整理事業・後期高齢者医療・水道事業）

◆平成20年度特別会計等予算（国民健康保険・下水道事業・老人保健・上広瀬土地区画整理事業・狭山市駅東口土地区画整理事業・後期高齢者医療・水道事業）

◆平成20年度特別会計等予算（国民健康保険・下水道事業・老人保健・上広瀬土地区画整理事業・狭山市駅東口土地区画整理事業・後期高齢者医療・水道事業）

Q 激変緩和措置の延長で保険料収入が減額になるが、財源的な対応は。
A 介護保険給付費準備基金の取り崩しによって対応していく。

議員提出議案

◆道路財源の確保を求める決議

地方自治体が今後も計画的、かつ着実に、真に必要な道路整備を推進するための安定的な道路財源確保を強く要望するもの。

提出議員 田村 秀 二

市長施政方針に対する質問

二期目を担う市長の決意と考えは

田村 秀二 議員

(志政会)

●市政運営の主要施策

①狭山市駅西口地区整備事業について

②少子化対策について

③教育の充実について

市長 ①平成21年度末の橋上駅舎完成、自由通路供用開始を目指していく。②乳幼児医療費の窓口払いを廃止し、支給対象年齢も拡大していく。③教育支援員を小中学校全校に配置する。

●平成20年度予算案の概要

①高齢者福祉について

②狭山市駅西口地区・新都市機能ゾーン整備事業について

③入曽駅東口の整備について

④都市計画道路について

⑤地区センターについて

⑥狭山元気大学について

市長 ①長寿者家族慰労品品支給事業を実施する。②中央公民館等跡地は市街地拠点にふさわしい活用を検討していく。③平成20年度都市計画決定を目指していく。④整備路線の計画案を策定していく。⑤⑥地域活性化を支援していく両輪として機能させ、元気な狭山を実現していく。

メリハリのある行財政改革を

三浦 和也 議員

(未来フォーラム)

●乳幼児医療費の支給対象年齢拡大と窓口払い廃止は評価するものである。選択と集中により必要な部分にお金を使う行財政

改革は、今後必要ではないか。

市長 時代の変化に柔軟に対応できる行政構築などを目指し、

不断に行財政改革を進めていく。

●つどいの広場整備の見直しは、

市長 中学校区を基本に10カ所の整備を目指していく。6カ所目として奥富幼稚園跡施設を活用し整備していく。

●4月に企業誘致推進課が商工課と統合されるが、市が企業誘致に消極的になったのでは、と懸念されるが。

市長 商工業振興と企業誘致のノウハウを合わせ、総合的に取り組もうとするものである。

●狭山シニア・コミュニティ・カレッジと、(仮称)狭山元気大学との住み分けは。

市長 元気大学は地域貢献の実践的な知識、技能の習得を目指すものだが、今後、両者の関係の具体的な協議を進めていく。

(ほか15項目について質問)

産業拠点の整備について

田中 寿夫 議員

(市民21)

●入曽駅東口の都市計画決定で、地権者には土地の利用や用途に大幅な制限が加えられることを十分に説明したか。

市長 権利者が共通認識のもとで合意形成が図れるよう、説明

会、勉強会または戸別訪問を通じて、事業期間や移転補償の考え

方などを説明している。

●狭山市は東京狭山線の代替地として松ヶ丘や中新田の土地を

取得したが、最終的に代替地として活用できるのか。

市長 東京狭山線は、県が全線開通に向け整備を進めているところである。代替地については、

県からの要請に基づき対応していく。

●圏央道インターチェンジ周辺区域に新たな産業拠点を形成していくとしていますが、用地整備や条件整備を今後どう行っていくのか。

市長 県が圏央道沿線で取り組んでいる田園都市産業ゾーン基本方針による手法などによって、

民間活力を積極的に活用し、企業立地を推進していく。

暮らし優先で市民生活の底上げを

広森 すみ子 議員

(日本共産党)

●税や社会保障の負担増のうえ、物価高が家計に追い討ちをかけている。暮らしを守る予算を求めます。

市長 原油、穀物価格の高騰から、市民の暮らしが苦しくなっていると感じている。このよ

うな経済状況の中、子育て支援の充実など市民福祉の向上に軸

足を置いた予算編成を行った。

●4月から実施される後期高齢者医療制度は大きな負担となる。廃止すべきでは。

市長 世代間の負担を明確にし、公平でわかりやすい医療制度として創設されるもので、当面制度の実施状況を見守っていく。

●多額な税金を使う狭山市駅西口事業の見直しを求める市民の声をどう受け止めるか。地域経済に効果が波及するよう事業の分離・分割発注などで地元業者の活用を図る方策を採るべき。

市長 市民の意見をいただく中で現在の計画に至っており、方針通り推進していく。再開発事業に伴う工事には地元業者が参加できるように要望していく。

市民の喜びと幸せを温かな真心で

高橋 フラクソン 久美子 議員

(無所属)

●妊婦の無料健診の拡大では、どのような健診が何回受けられますか。広報はどうしますか。

市長 C型肝炎検査、子宮頸がん検診を追加し、回数も5回に増やす。周知は広報、ホームページ等を活用していく。

●住宅借入金等特別控除での減額は、どのような人が受けられる控除ですか。

市長 平成11年から平成18年末までの入居者に適用される。

●介護老人保健施設ができませんが、どこにできるのですか。

市長 水野に建設中で、通所リハビリテーション機能を併設する。開設は6月頃の予定である。

●堀兼地区に調整池を造るようですが、どのようになりますか。

市長 県が事業主体であるが、貯水能力などは検討中である。

●奥富幼稚園跡地にできる「つどいの広場」はどんな施設で、どんな内容の事業をするのですか。

市長 介護予防事業施設を整備し、運動機能の向上、栄養改善等のプログラムを実施していく。

(ほか18項目について質問)